

若狭湾原発 高リスク

京 都 専門家ら指摘 原発政策批判も

参院委

東京電力福島第1原発事故を受け、参院行政監視委員会は23日、石橋克彦・神戸大名誉教授（地震学）や、小出裕幸・京大原子炉実験所助教ら4人を参事人として招き、原子力行政について討議した。石橋氏は若狭湾の原発の危険性を指摘、小出氏は原発推進政策を厳しく批判した。

石橋氏は、議員から浜岡原発（静岡県御前崎市）の次にリスクの高い原発を問われ、「若狭湾一帯」と答えた。「若狭湾一帯は、寛文地震（1662年）や福井地震（1948年）などが起きているが、地震の空白域がある。非常に危険である」と指摘。大津波の危険性や、福島第1原発より古い美浜原発1号機（福井県美浜町）、敦賀原発1号機（同敦賀市）など老朽化も問題視した。一方、小出氏は「破局的事故の可能性を無視してきた」とこれまでの原発政策を批判。今回の事故対応で「政府は一貫して事故を過小評価し、楽観的な見通しで行動した」とし、

放射性物質の拡散予測など情報公開の遅れも批判した。また、国が「核燃料サイクル」の柱と位置付けてきた高速増殖炉の例を挙げ、当初1980年代とされた実用化のめどが立たないのに、関係機関の間で責任の所在が明確でないとした。

（小川卓宏）

社説 毎日 7/26

原発事故調査設置

複数の原子炉が同時にメルトダウン（炉心溶融）した世界最悪レベルの原発事故はなぜ起きたのか。福島第1原発事故の原因究明をする第三者機関「事故調査・検証委員会」の設置が閣議で決まった。世界各国が注目する中で、検証作業となる。

東京電力や行政機関のみならず、事故発生時の官邸など政治サイドの

で担保する仕組みが必要だったとの指摘もある。主要8カ国首脳会議の前に見切り発車した感はある。調査に当たっては、目的と範囲を明確にすることが重要だ。津波によって冷却機能が喪失したとしても、なぜ1、2、3号機の相次ぐメルトダウンにまで至ったのか。「人災」の要因も徹底的に洗い出し、さらに検証して事故防止につなげるのが最大の任務だ。

福島第1原発の事故も同様だろう。畑村氏には、過去の事故調査の経験も生かしてもらいたい。東電は「地震による主要機器の損傷はなかった」と分析しているが、本場に「想定外」の津波だけが原因なのか。原因のいかんによらず、重大事故が起きた際の危機対応に不備がなかったか。津波対策の軽視を含めて真相を明らかにしてほしい。安全審査や規制の仕組みなど国側の体制上の問題点について、自民党政権下の原子力政策にまでさかのぼって検証することも求められる。

独立性確保し解明を

初動態勢も問われる。仙谷由人官房副長官は「首相も含めた閣僚の行動も聖域なく対象にし、なれ合いとの疑念を抱かれてはならない」と述べた。当然の認識だ。

関係者がヒアリングに応じなければ調査は進まない。枝野幸男官房長官は「政府関係者は閣議決定に従う義務がある。対応しなければ懲戒の対象になり得る」と説明した。

だが、独立性や強力な権限を法律

委員長には、「失敗学」を研究する畑村洋太郎東大名誉教授が就いた。畑村氏は、JR福知山線脱線事故の調査に携わった経験がある。鉄道や航空機などの事故調査では、個人の責任追及が優先しすぎると、関係者が口をつぐみ、真相解明の妨げになる。また、大規模事故の多くは、複数のミスが重なり起きる。予断を持たずに調査し、複合的な要因を解きほぐすのが調査の基本だ。

また、この検証は日本への信頼を回復する大切な機会だ。情報は公開し、国際社会と共有しなければならぬ。外国人の専門家にかかわってもらうことも検討すべきだろう。事故直後の混乱の中で、政府内の会議録が残されていないことが表面化した。時間がたてばさらに記憶は薄れる。調査委員は、年内に中間報告をまとめるとしているが、さらなるスピードアップを求めたい。